

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（ 株式会社マルモリ宮坂土木 ）

## SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合ごちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1 SDG1 終結する貧困	2 SDG2 持続可能な食糧生産	3 SDG3 健康で安全な生活	4 SDG4 質的教育	5 SDG5 性別平等	6 SDG6 清潔な水と衛生	7 SDG7 廉価で持続可能なエネルギー	8 SDG8 労働者権利の実現	9 SDG9 産業と创新のためのイノベーション	10 SDG10 より公正な社会の実現	11 SDG11 住みやすい都市と人間の関係の構築	12 SDG12 持続可能な消費と生産	13 SDG13 気候変動への対応	14 SDG14 海の豊かさの保全	15 SDG15 陸地の豊かさの保全	16 SDG16 平和と司法の実現	17 SDG17 世界の連携による持続可能な開発目標の実現
1		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)		【予定】	【予定】差別の禁止について就業規則等への明文化はしていないが、今後検討する。								5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3				16.1 16.2 16.7
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			ハラスメントの禁止について就業規則等に明文化している。								5.1 5.2 5.5			8.5 8.8						16.1
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			タイムカードにて、社員の労働時間を把握し、長時間労働の防止に努めている。											8.5 8.8						
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)	【非該当】		外国人労働者の雇用なし。(非該当)								4.4			8.7 8.8		10.2 10.3				
5	人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			代表者、現場責任者による現場パトロールを通じて、労働安全に配慮した事業活動を行っている。								3			8						
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			代表者による社員への声掛け、面談等を通じて、社員のメンタルヘルスに配慮した運営を行っている。								3									
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			職場の手すりを整備したり、道具の配置を工夫する等、障がい者や高齢者に配慮した環境を整備している。								5.1 5.5			8.5		10.2 10.3				
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			人材・能力開発のため、各種免許等の資格取得サポート(費用補助)を行っている。								4	5.5		8	9					
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			同一労働・同一賃金等の原則に沿った対応をしている。								5.5			8.5		10.2 10.3				
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			建設現場の従業員の健康管理を徹底し、生産性の維持・向上を図っている。								3			8						
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			自社の産業廃棄物の量の把握や、分別管理等、適切な処理を行っている。													11.6	12		14.1	
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)		【予定】	【予定】自社の電力使用量は把握しているが、温室効果ガス排出量の把握は今後検討する。											7.3				13		
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)		【予定】	【予定】温室効果ガス排出量に関する計画的な取組は今後検討する。											7.2 7.3				12.4	13.3	
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)			法律に基づき、適切にアスベスト除去やフロン類の回収を行っている。								3.9		6.3					11.6	12.4	



項目番号	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得証があれば、併せて記載) 【非該当】を選択した場合こちらには理由記載	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本(必須)			建設現場における安全な労務環境の確保を徹底している。															3.9		12.4		
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本(必須)			再生砕石の品質基準を設定し、管理を徹底している。															9				
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			土木事業において、自社の事業活動が環境に及ぼす影響に配慮している。									6					12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			限りある資源の有効活用の観点で、再生砕石をはじめとするリユース商品の開発に取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本(必須)			地域の安全な暮らしを支える企業として、社会インフラの整備に取り組んでいる。								4					9	11	12	14	15	17	
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ(任意)											4						11		14	15	17	
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ(任意)			地域の人材雇用を通じて、地域経済活性化に取り組んでいる。								8	9		11	12	13						
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本(必須)			全社的なミーティング等の場で、代表者より会社の方針・目標を都度共有している。								8	9								17		
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本(必須)			法令遵守を就業規則に明文化し、社内で周知・徹底している。																	16		
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本(必須)			代表者が中心となり対応を行っている。																		16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本(必須)			自社およびパートナー企業との対話を通じたコミュニケーションを密にし、適切な関係を構築している。																	16	17	
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ(任意)			現場単位で案件進捗とリスク管理を適切に行っている。																		16	
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			地域の安全な暮らしを支える企業として、社会インフラの整備に責任を持った対応を行っている。																		16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ(任意)																	9	11	13	13.1		16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ(任意)																	8	9				17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。  
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格      ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定